

令和3年度 事業評価書

事業概要 国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線331・332

予算科目 2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額	18,782千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,181千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,601千円
決算額	18,405千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,866千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,539千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	アイランダーなどPRイベントへの参加及びリモートによる離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	543,000円	18,239,000円
決算額	418,264円	17,987,280円
財源 (一般財源)	418,264円	10,121,400円
(その他)	0円	7,865,880円
執行率	77.0%	98.6%
事業実績	・アイランダー2021に出展 (令和3年11月28日 オンライン開催) ・県と連携し、離島の旬な情報などをSNS等で発信 (随時) ・全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出 (令和3年4月28日)	・篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行った。 利用率 大人 93.3% 小人 75.0%

評価 (CHECK)

事業指標	国に対する要望活動の実施	助成対象者全員に割引券を配布します。
目標値	1回/年	利用率90%
実績値	1回/年	利用率92.5%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	オンライン開催では、現地出店イベントと比較し効果を感じられませんでした。また、離島振興に関する8件の事項を国に対して要望し、目標を達成できました。	コロナ禍においても外出機会が増え、利用率も向上している。しかし、小人の利用率は伸び悩んでおり、外出機会の創出等、施策の検討が必要。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、アイランダーなどのPRイベントがオンライン開催となったため、リアル開催と比べて集客力が劣ることが課題です。	コロナ禍においても外出機会が増え、利用率も向上している。しかし、小人の利用率は伸び悩んでおり、外出機会の創出等、施策の検討が必要。
改善・対応策	オンライン開催となった場合でも、効果的、効率的なPR活動を実施するための手法を、県と協力しながら模索する。また、国への要望については、次年度も引き続き実施する。	子ども公共交通無償化事業により、船・バスの運賃を無料にすることで、積極的に外出しやすい制度整備を行う。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課	まちづくり推進室
地域振興係	内線331・332

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額	22,177千円	財源内訳	国庫支出金	450千円	県支出金	975千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,752千円
決算額	19,412千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,000千円	一般財源	3,412千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。 ・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
予算額	16,233,000円	3,952,000円
決算額	16,137,780円	1,531,812円
財源（一般財源）	137,780円	1,531,812円
（その他）	16,000,000円	0円
執行率	99.4%	38.8%
事業実績	町まちづくり協議会事業 町まちづくり協議会 会議 7回 情報提供 6回 コミュニティ助成事業（①一般コミュニティ、②コミュニティセンター） ①実施主体：内海地区区長会 ②実施主体：利屋区	空き家バンク事業 空き家等登録数 12件 利用登録者数 56人 契約成立物件 10件 空き家バンク制度補助金 14件

評価 (CHECK)

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	空き家バンク制度の契約成立件数
目標値	10回/年	(成約件数) 15件/年
実績値	13回/年	10件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	事業活動の内容を広報で発信し、備品の整備、利屋区へコミュニティセンターを建設により、地域コミュニティの活動基盤を整備できました。	今年度新規登録した物件がほぼ成約したため事業効果は高い。しかし、空き家バンク制度の利用登録者数に対し、空き家の登録物件数が不足していることが問題です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地域の子どもたちへの認知不足や行事編の参加者の少なさが課題となっており、まちづくり協議会の発展的な活動に繋がりにくい。	特定空家等の増加を抑制するため、移住施策以外にも空き家の活用を促進する必要があります。
改善・対応策	まちづくり協議会の活動を知ってもらえるようなイベントを企画し、現状のまちづくり協議会の活動や思いを住民へ周知し、参加者増に繋げる。	空家等対策を総合的に実施することを目的に移住施策以外にも空き家の活用を促進するため、空き家バンク事業を空家等対策事業費に移行し事業費を確保する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線331・332

予算科目 2 款 1 項 8 目 5 事業 地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業）

予算額	16,800千円	財源内訳	国庫支出金	8,400千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,400千円
決算額	10,594千円	財源内訳	国庫支出金	5,297千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,297千円

計画 (PLAN)

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
事業内容	空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアへの出展並びにリモートでの参加をするなど移住の促進を図ります。	協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。 ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
予算額	7,800,000円	9,000,000円
決算額	5,585,000円	5,009,000円
財源（一般財源）	2,792,500円	2,504,500円
（その他）	2,792,500円	2,504,500円
執行率	71.6%	55.7%
事業実績	空き家活用による移住定住促進事業 空き家活用セミナー 6回 移住交流フェア 1回 移住体験プログラム 2回 空き家バンク物件登録促進業務 物件登録促進業務 14件 アドバイザー派遣業務 3件	地域振興等支援事業補助金 1件 まちづくり協議会運営費補助金 7件 まちづくり協議会事業費補助金 13件

評価 (CHECK)

事業指標	まちづくり協議会等の事業に企画・立案など主催者側で参加した移住者数	事業費補助金と支援事業補助金の採択件数
目標値	4人/年	(事業費) 15件/年、(支援事業) 5件/年
実績値	4人/年	(事業費) 13件/年、(支援事業) 1件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	空き家バンク物件登録促進業務による空き家の利活用促進効果はあった。しかし、各イベントとしては移住者の増加につながらず費用対効果が低いことが問題です。	コロナ禍で各まちづくり協議会の活動が思うようにできなかったことが大きく影響している。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	移住交流イベントの実施形態の見直しと空き家バンク物件登録促進業務の事業費の確保。	今後の活動の幅を広げ、協議会が自立した運営ができるよう仕組みを構築していかなくてはいけない。
改善・対応策	移住交流イベントは職員による試行的な取組にて実施形態を模索するとして移住定住交流促進事業を廃止し、空き家バンク物件登録促進業務を空家等対策事業費に移行し事業費を確保する。	自主財源の確保、事業の幅を広げるため要綱等の見直し、各協議会への財源確保のための仕組みを構築する。
推進方針 ※⑤	D	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施します

担当課 まちづくり推進室
空き家対策係 内線335・336

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額	6,414千円	財源内訳	国庫支出金	2,000千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,414千円
決算額	6,249千円	財源内訳	国庫支出金	2,800千円	県支出金	1,400千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,049千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円(国費1/2、県費1/4、町費1/4)	町民から情報提供のあった管理不全な状態にある空家等について、特定空家等候補として調査を行い、南知多町空家等対策協議会において特定空家等の判断をする際の基礎資料を作成します。 ①再調査物件(半島側8件、離島1件) ②新規物件(半島側8件、離島4件)
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
予算額	5,600,000円	588,000円
決算額	5,600,000円	541,200円
財源(一般財源)	1,400,000円	541,200円
(その他)	4,200,000円	0円
執行率	100.0%	92.0%
事業実績	交付件数 7件	再調査物件 2件(半島側2件) 新規物件 18件(半島側16件、離島側2件)

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	特定空家等候補調査業務の実施
目標値	5件/年	21戸/年
実績値	7件/年	20件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	補助金の利用が特定空家等の除却につながっており事業効果は高い。コロナ禍の影響も収まりつつあり前年度より申請件数が増加したため、事業の拡充が必要です。	本事業は町内の特定空家等の状況を把握し認定するためのものであり、事業効果は高い。しかし、前年度に比べ空家等の情報提供が減少しています。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
申請件数の増加に対応するため、事業費の拡充が必要であるとともに、解体工事費用の高騰に対応できるよう補助金以外にも特定空家等の所有者等の負担を軽減させる施策が必要です。	事業費を拡充するだけでなく、特定空家等の所有者等に対する補助金以外の負担軽減策の実施を検討する。	A
現状では空家等の情報提供が減少傾向ではあるものの、今後も空き家が増加することが予測されており、継続して事業を実施するため、財源を確保することが課題です。	事業費を縮小するだけでなく、国庫補助等の活用が可能になるよう、事業内容の変更について検討する。	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低(効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図ります

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線331・332

予算科目

2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額	110,496千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	12,943千円	一般財源	97,553千円
決算額	108,759千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,324千円	一般財源	92,435千円

計画 (PLAN)

主な事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	コミュニティバス運行事業
予算額	1,474,000円	109,022,000円
決算額	1,463,000円	107,295,763円
財源 (一般財源)	1,463,000円	90,971,763円
(その他)	0円	16,324,000円
執行率	99.3%	98.4%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 乗降調査 (6月21,22日) バス利用者アンケート調査 (6月21,22日) 南知多町地域公共交通活性化・再生協議会開催 5回 タウンミーティング開催 1回 時刻表の印刷 10,000部 	<ul style="list-style-type: none"> 海っ子バス運行委託 96,358千円【レスクル株式会社美浜営業所】 運賃改定に伴う減収額補てん 9,947千円【知多乗合株式会社】

評価 (CHECK)

事業指標	タウンミーティングの開催	海っ子バス運行本数の維持
目標値	10回/年	16往復 (32便) /日
実績値	1回/年	16往復 (32便) /日
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍で開催が難しい状況が続いたが、ZOOMも併用し、新しい形でのタウンミーティングを開催することができました。	運休や大きな事故等もなく運行することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	住民から意見を聞き、住民ニーズに合った海っ子バスとなるよう、タウンミーティングの開催は毎年実施していく必要があります。	利便性の向上が求められる中、町負担も年々増加しているため、海っ子バスの持続性も踏まえた大幅な見直しが必要。
改善・対応策	曜日や時間を変えて開催したり、昨年度同様ZOOM等も併用するなど、住民が参加しやすいよう、開催方法を検討する。	重複路線の解消、シームレスな路線の形成、運営改善を目的に、路線や運賃の見直しを検討していく。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討